

株主の皆様へ

第54期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

2021年3月8日

株式会社電算システム

(証券コード3630)

連結株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年1月1日残高	1,229,213	651,367	8,965,474	△84,450	10,761,604
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,239,933	1,239,933			2,479,866
剰余金の配当			△273,981		△273,981
親会社株主に帰属する当期純利益			1,915,663		1,915,663
新株予約権の発行					
自己株式の取得				△379	△379
自己株式の処分		765,810		84,582	850,392
連結子会社株式の取得による持分の増減		△222			△222
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	1,239,933	2,005,520	1,641,682	84,202	4,971,338
2020年12月31日残高	2,469,146	2,656,888	10,607,156	△248	15,732,943

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
2020年1月1日残高	△20,849	△20,849		132,539	10,873,294
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）			△20,000		2,459,866
剰余金の配当					△273,981
親会社株主に帰属する当期純利益					1,915,663
新株予約権の発行			20,000		20,000
自己株式の取得					△379
自己株式の処分					850,392
連結子会社株式の取得による持分の増減					△222
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△64,380	△64,380		58,304	△6,076
連結会計年度中の変動額合計	△64,380	△64,380	－	58,304	4,965,262
2020年12月31日残高	△85,230	△85,230	－	190,843	15,838,556

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)システムアイシー

(株)ソフトテックス

(株)DSテクノロジーズ

ガーデンネットワーク(株)

(株)ゴーガ

A C A S 2 (株)

(株)ピーエスアイ

アストロ日高(株)

なお、当連結会計年度においてA C A S 2 (株)の発行済株式の全てを取得したため、A C A S 2 (株)及びその子会社である(株)ピーエスアイ、アストロ日高(株)を連結の範囲に含めております。また、株式の売却により(株)ゴーガ解析コンサルティングを連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)システムエンジニアリング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、A C A S 2 (株)、アストロ日高(株)を除いて連結決算日と一致しております。なお、A C A S 2 (株)の決算日は7月31日、アストロ日高(株)の決算日は5月31日であります。連結計算書類の作成に当たって当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

その他 3～10年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。

a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c 顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(15年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社の役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建の買掛金（予定取引）
- ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

- ① 当連結会計年度 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
末までの進捗部
分について成果
の確実性が認め
られる案件
- ② その他の案件 工事完成基準

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間から10年間の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当連結会計年度においては連結計算書類に重要な影響はありませんでした。新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社グループは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、現時点では今後、当連結会計年度と同様に重要な影響はないとの仮定のもと、のれん等の会計上の見積りを行っております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	1,566,325千円
その他	1,702,212千円
合 計	3,268,538千円

2. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物及び構築物	63,836千円
土地	1,459千円
その他	27,917千円
合 計	93,213千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,040,000	746,000	－	10,786,000
自己株式				
普通株式	254,901	122	254,000	1,023

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加746,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加122株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少254,000株は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通 株式	136,991	14	2019年 12月31日	2020年 3月26日
2020年7月30日 取締役会	普通 株式	136,989	14	2020年 6月30日	2020年 9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年3月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発 生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通 株式	150,989	利益剰余金	14	2020年 12月31日	2021年 3月26日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入等により調達する場合があります。なお、デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権に係る顧客の信用リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券に係る市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券については、市況、発行体の信用情報などを勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金や借入金の流動性リスクについては、資金繰り表を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

また一部の外貨建ての金銭債務の為替変動リスクについては、為替予約取引を利用し、ヘッジしております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,144,597	13,144,597	-
(2) 金銭の信託	16,370,675	16,370,675	-
(3) 受取手形及び売掛金	7,236,747	7,236,747	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,056,467	1,056,467	-
(5) 差入保証金	366,089	365,733	△356
資産計	38,174,577	38,174,221	△356
(1) 買掛金	3,685,347	3,685,347	-
(2) 未払法人税等	780,253	780,253	-
(3) 収納代行預り金	21,067,365	21,067,365	-
(4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	30,000	30,002	2
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,178,061	1,178,014	△46
負債計	26,741,027	26,740,984	△43
デリバティブ取引（※）	(31,460)	(31,460)	

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算出しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額735,774千円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額76,405千円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記資産の「(4) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,450円88銭
1株当たり当期純利益	190円17銭

【重要な後発事象に関する注記】

(単独株式移転による持株会社の設立について)

当社は、2021年2月1日開催の取締役会において、2021年7月1日（予定）を期日として、2021年3月25日開催予定の定時株主総会における承認決議など所定の手続きを経た上で、単独株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）により持株会社（完全親会社）である「株式会社電算システムホールディングス」（以下、「持株会社」といいます。）を設立することを決議いたしました。

(1) 本株式移転の目的

当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、総合型情報処理サービス企業として、情報サービス事業及び収納代行サービス事業の2つのセグメントで事業を展開しております。

近時においては、あらゆるモノがインターネットで繋がるIoT（Internet of Things）とAI（人工知能）の活用により、業種を問わず様々な企業でデジタルトランスフォーメーション（DX）が進み、次世代通信（5G）の本格化に向け、ビジネスの大きな転換期、まさに、第4次産業革命とデジタルビジネス時代が加速しております。企業は、既存のビジネスから脱却して、新しいデジタル技術を活用することによって、新たな価値を生み出していくことが求められており、今後、新しいサービスやビジネスモデルの創造が期待されております。

このような大きな事業環境の変化のなかで、当社は、「従来の延長線上で、競争に勝ち抜くことはできない」と考えており、当社グループが持続的に成長していくためには、グループ一丸となって迅速かつ効率的に事業運営を行っていくことが重要であると認識しており、本株式移転により持株会社体制へ移行すること及び当社の完全子会社である株式会社システムアイシーを当社に吸収合併することを決定いたしました。

持株会社体制へ移行することにより、新たに設立される持株会社が、グループ全体の成長戦略の立案、経営資源の最適配分によるグループシナジーの最大化といったグループ全体の経営機能に特化することで、迅速かつ効率的なグループ運営を行うことが可能になり、また、当社グループの成長戦略の一つであるM&Aや業務提携等を今まで以上に積極的に推進できる体制が構築できるものと考えております。加えて、経営監督機能と業務執行機能を分離することで、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、グループ経営におけるガバナンスの強化ができるものと考えております。あわせて、当社の連結子会社であり、データ入力代行業業等を営んでいる株式会社システム

アイシーを当社に吸収合併することで、グループ全体としての業務の効率化を図ってまいります。

なお、本株式移転に伴い、当社は、持株会社の完全子会社となるため、当社株式は上場廃止となりますが、株主の皆様へ当社株式の対価として交付される持株会社の株式について株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）市場第一部及び株式会社名古屋証券取引所（以下、「名古屋証券取引所」といいます。）市場第一部への上場申請を行う予定であります。上場日は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の審査によりませんが、持株会社の設立登記日（株式移転の効力発生日）である2021年7月1日を予定しております。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）、その他の株式移転計画の内容

①本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

②本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	株式会社電算システム ホールディングス (株式移転設立完全親会社)	株式会社電算システム (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1. 株式移転比率

本株式移転に際して、発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における最終の株主名簿に記載された当社の普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

2. 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3. 株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式10,784,977株（予定）

当社の発行済株式総数10,786,000株（2020年12月31日時点）に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が基準時までに変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、当社が保有し又は今後新たに取得す

る自己株式（本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る買取りによって取得する自己株式を含みます。）のうち、実務上消却が可能な範囲の株式については、本株式移転の効力発生に先立ち基準時まで消却することを予定しているため、当社が2020年12月31日時点において保有する自己株式1,023株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。

③本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項
当社は、新株予約権又は新株予約権付社債を発行していません。

④本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2020年12月31日
株式移転計画承認取締役会	2021年2月1日
株式移転計画承認定時株主総会	2021年3月25日（予定）
当社株式上場廃止日	2021年6月29日（予定）
持株会社設立登記日（効力発生日）	2021年7月1日（予定）
持株会社株式上場日	2021年7月1日（予定）

但し、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(3) 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

①株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様が保有する当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

②第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記①の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っていません。

③持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に上場申請する予定であり、上場日は2021年7月1日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、2021年6月29日に上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

(4) 本株式移転により新たに設立する会社（持株会社）の概要（予定）

① 名称	株式会社電算システムホールディングス
② 所在地	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
③ 代表者の氏名	代表取締役会長 宮地 正直 代表取締役社長 田中 靖哲
④ 資本金の額	2,469百万円
⑤ 事業の内容	グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務

(5) 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

【企業結合に関する注記】

(株式取得による子会社化について)

当社は、(株)ピーエスアイの持株会社であるA C A S 2 (株)の発行済株式の全てを取得して2020年7月31日付で子会社化いたしました。なお、2021年1月29日を効力発生日として、(株)ピーエスアイを存続会社、A C A S 2 (株)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 A C A S 2 (株)

事業の内容 情報セキュリティ製品の輸入販売及び保守サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

A C A S 2 (株)の株式取得により当社の孫会社となる(株)ピーエスアイと、当社の経営資源を融合してシナジー効果を発現することで、当社のこれまで培った「情報セキュリティ分野」の技術力をより一層強化し、取扱製品の高性能化を図り、顧客に対するソリューションの拡充を行うことができ、セキュリティ事業をより拡大、発展させて参ります。

(3) 企業結合日

2020年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,636,000千円
取得原価		1,636,000

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 74,662千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

665,490千円

取得原価の配分の完了に伴い、のれんは確定しております。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額

顧客関連資産 734,104千円

(2) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,177,050千円
固定資産	825,251
資産合計	2,002,302
流動負債	535,506
固定負債	496,286
負債合計	1,031,793

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

株主資本等変動計算書

（ 2020年1月1日から
2020年12月31日まで ）

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
2020年1月1日残高	1,229,213	929,069	—	929,069	75,000	4,700,000	3,723,154	8,498,154	△84,450	10,571,985
事業年度中の変動額										
新株の発行（新株予 約権の行使）	1,239,933	1,239,933	—	1,239,933						2,479,866
剰余金の配当							△273,981	△273,981		△273,981
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—		—
当期純利益							1,946,337	1,946,337		1,946,337
新株予約権の発行										—
自己株式の取得									△379	△379
自己株式の処分			765,810	765,810					84,582	850,392
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										
事業年度中の変動額合 計	1,239,933	1,239,933	765,810	2,005,743	—	200,000	1,472,356	1,672,356	84,202	5,002,235
2020年12月31日残高	2,469,146	2,169,002	765,810	2,934,812	75,000	4,900,000	5,195,510	10,170,510	△248	15,574,220

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
2020年1月1日残高	△20,937	△20,937	—	10,551,048
事業年度中の変動額				
新株の発行（新株予 約権の行使）			△20,000	2,459,866
剰余金の配当				△273,981
別途積立金の積立				—
当期純利益				1,946,337
新株予約権の発行			20,000	20,000
自己株式の取得				△379
自己株式の処分				850,392
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	△64,293	△64,293		△64,293
事業年度中の変動額合 計	△64,293	△64,293	—	4,937,941
2020年12月31日残高	△85,230	△85,230	—	15,488,990

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、当事業年度末における株主優待制度の利用見込額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建の買掛金（予定取引）
- (3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。
- (4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

5. 収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の案件 工事完成基準

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,383,616千円
構築物	110,837千円
機械及び装置	90,923千円
車両運搬具	3,637千円
工具、器具及び備品	1,405,290千円
合 計	2,994,303千円

2. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物	63,794千円
構築物	42千円
機械及び装置	9,222千円
工具、器具及び備品	18,694千円
土地	1,459千円
合 計	93,213千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	34,053千円
短期金銭債務	74,778千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	135,298千円
仕 入 高	674,843千円
販売費及び一般管理費	149,214千円
営業取引以外の取引高	36,813千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	254,901	122	254,000	1,023

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加122株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少254,000株は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

土地	33,207千円
ソフトウェア	4,911千円
投資有価証券	28,098千円
未払賞与	71,556千円
未払事業税	40,640千円
役員退職慰労引当金	48,063千円
その他	35,278千円
繰延税金資産小計	261,755千円
評価性引当額	△116,259千円
繰延税金資産合計	145,496千円

繰延税金負債

建物（資産除去債務）	△2,484千円
その他有価証券評価差額金	△27,996千円
繰延税金負債合計	△30,480千円
繰延税金資産の純額	115,015千円

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,436円16銭
1株当たり当期純利益	193円21銭